

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
< 流 動 資 産 >	< 4,769,075 >	< 流 動 負 債 >	< 1,764,227 >
現金及び預金	907,586	支払手形	259,595
受取手形	473,758	買掛金	751,464
売掛金	2,227,226	短期借入金	120,012
商品及び製品	174,829	未払金	223,639
仕掛品	706,819	未払費用	74,836
原材料及び貯蔵品	20,911	未払法人税等	14,570
前渡金	17	前受金	119,793
前払費用	24,908	預り金	12,065
繰延税金資産	113,238	賞与引当金	188,251
その他の	121,943	< 固 定 負 債 >	< 1,136,550 >
貸倒引当金	△ 2,165	長期借入金	399,980
< 固 定 資 産 >	< 7,533,963 >	繰延税金負債	376,897
[有形固定資産]	[3,041,631]	退職給付引当金	184,950
建築物	1,088,948	役員退職慰労引当金	73,146
構築物	56,934	資産除去債務	12,576
機械及び装置	417,371	その他の	89,000
車両運搬具	23,121	《負債合計》	《 2,900,777 》
工具、器具及び備品	104,259	< 株 主 資 本 >	< 8,774,802 >
土地	1,236,595	[資本金]	[1,337,000]
建設仮勘定	114,400	[資本剰余金]	[1,833,576]
[無形固定資産]	[220,236]	資本準備金	1,833,576
ソフトウェア	220,236	[利益剰余金]	[5,610,007]
その他の	0	(利益準備金)	(211,715)
[投資その他の資産]	[4,272,096]	(その他利益剰余金)	(5,398,292)
投資有価証券	1,615,659	買換資産圧縮記帳積立金	216,969
関係会社株式	1,901,528	別途積立金	5,316,000
出資金	8,665	繰越利益剰余金	△ 134,677
関係会社長期貸付金	570,000	[自己株式]	[△ 5,780]
その他の	176,698	< 評価・換算差額等 >	< 627,458 >
貸倒引当金	△ 456	その他有価証券評価差額金	627,458
		《純資産合計》	《 9,402,261 》
資産合計	12,303,039	負債及び純資産合計	12,303,039

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成25年 4月 1日から
平成26年 3月31日まで)

(単位：千円)

売上高		9,560,153
売上原価		8,163,733
売上総利益		1,396,419
販売費及び一般管理費		1,629,621
営業損失		233,201
営業外収益		165,642
受取利息	7,605	
受取配当金	110,069	
その他の営業外収益	47,967	
営業外費用		31,201
支払利息	3,890	
その他の営業外費用	27,310	
経常損失		98,760
特別利益		751
固定資産売却益	751	
特別損失		41,215
固定資産売却損	320	
固定資産除却損	20,876	
損害賠償金	20,018	
税引前当期純損失		139,223
法人税、住民税及び事業税		4,208
法人税等調整額		△ 4,048
法人税等合計		159
当期純損失		139,383

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

i 時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ii 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

①商品

移動平均法

②包装機械 製品・仕掛品

個別法

ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法

③冷間鍛造 製品・仕掛品

総平均法

④原材料

移動平均法

⑤未成工事支出金

個別法

⑥貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく
定額法

③長期前払費用

均等償却

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上することとして
おります。

なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

i 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ii 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

売上高及び原価の計上基準

製品（包装機械の一部）および重要な請負工事については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。また、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

4,175,378 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 964,693 千円

短期金銭債務 31,270 千円

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 2,848,450 千円

仕入高 138,252 千円

販売費及び一般管理費 35,633 千円

営業取引以外の取引高 135,680 千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	1,094	10,043	—	11,137
合計	1,094	10,043	—	11,137

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	75,457千円
退職給付引当金	64,547千円
役員退職慰労引当金	25,528千円
減損損失	199,975千円
投資有価証券評価損	21,751千円
繰越欠損金	57,694千円
その他	90,874千円
繰延税金資産 小計	535,826千円
評価性引当額	△351,399千円
繰延税金資産 合計	184,426千円
(繰延税金負債)	
買換資産圧縮積立金	△116,212千円
その他有価証券評価差額金	△332,072千円
繰延税金負債 合計	△448,285千円
繰延税金負債の純額	△263,859千円

6 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	静岡 スバル 自動車(株)	静岡県 静岡市 清水区	50,000	自動車及び 同部品の 販売、修理	所有 直接 100%	車両の購入 タイヤの販売	資金の貸付 利息の受取	200,000 2,497	関係会社 長期 貸付金	200,000
	日本機械 商事(株)	東京都 千代田区	150,000	各種包装機械 並びに包装 機械プラント の販売	所有 直接 100%	包装機械等 の販売 役員の兼任	包装機械等 の販売	1,464,569	売掛金 前受金	370,465 37,185
	静岡 自動車(株)	静岡県 静岡市 葵区	16,000	駐車場業・ レンタカー業	所有 直接 100%	車両の賃借	資金の貸付 利息の受取	280,000 2,576	関係会社 長期 貸付金	370,000
関連 会社	日本機械 商事(株)	大阪府 大阪市 中央区	50,000	各種包装機械 並びに包装 機械プラント の販売	所有 直接 13%	包装機械等 の販売 役員の兼任	包装機械等 の販売	1,286,744	売掛金 前受金	574,555 73,303

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 包装機械等の販売については取引の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて価格を決定しております。
- 2 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

7 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,452円71銭
- (2) 1株当たり当期純損失 21円52銭

8 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9 その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。